



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
コード番号 7837 URL <https://www.rccore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
問合せ先責任者 (役職名) 事業サポート部責任者 (氏名) 鎌田 大樹 TEL 03-5990-4070
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (上記の当社URLにて動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,142	△12.9	△496	-	△504	-	2,121	-
2023年3月期	13,940	△14.7	△881	-	△886	-	△1,338	-

(注) 包括利益 2024年3月期 2,149百万円 (-%) 2023年3月期 △1,337百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	501.61	-	110.2	△5.3	△4.1
2023年3月期	△317.13	-	△87.1	△7.6	△6.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,884	2,969	37.7	724.58
2023年3月期	11,195	881	7.9	207.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,969百万円 2023年3月期 881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△269	5,657	△4,537	4,086
2023年3月期	△539	359	239	3,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.8	70	-	80	-	50	△97.6	12.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,536,400株	2023年3月期	4,536,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	438,770株	2023年3月期	295,670株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,230,040株	2023年3月期	4,220,745株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（2024年3月期 438,538株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 306,127株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,557	△12.0	△610	—	△606	—	2,047	—
2023年3月期	10,862	△13.9	△1,052	—	△1,055	—	△1,382	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	484.04	—
2023年3月期	△327.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,284	3,024	41.5	738.16
2023年3月期	10,473	1,011	9.7	238.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,024百万円 2023年3月期 1,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
5. その他	23
(1) 受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場における円安や原材料価格などの高騰により、物価高が進行するなか、コロナ禍からの社会活動の正常化とともに、インバウンド需要を中心とした緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、インフレ圧力による金融引締めや中国経済の先行き懸念及び中東情勢などによる景気の下振れが国内景気の下押しリスクとなっています。さらに、相次ぐ自然災害の経済への影響にも留意する必要があります。住宅市場においては、コロナ後の消費行動の変化や価格上昇により、住宅着工は弱含みの状況にあり、厳しい状況が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、BESS事業において原点回帰を掲げ、LOGWAY等での感動を起点としたファンづくりをベースとする農耕型営業を推進するとともに、集客強化策としてSNS（YouTube、Instagram等）での発信の強化や新商品の開発等を進めてまいりました。また2024年年初より、「BESS復活の狼煙、オアシス」をスローガンに、市場（集客）・商品・売り方の3要素をそれぞれ強化する施策を講じて業績の向上に向け取り組んでおります。

当連結会計年度における新規来場数は前年同期比116.5%、連結契約（受注）棟数は同127.7%（343→438棟）とそれぞれ伸長しました。連結契約（受注）高においては、直販部門に比べ契約単価の低い地区販社向けの構成比増と特建（BtoB）事業の伸び悩みから10,043百万円（前年同期比0.2%増）となり、当期販売高が堅調に推移したことから、期末契約（受注）残高は7,062百万円と前年度末比18.4%減少しました。契約（受注）増に向け、具体的には、以下の取り組みを進めております。

- ・新商品の「三角WONDER 間貫けのハコ」を2023年10月21日に販売開始しました。これは、“つながりの暮らし”をコンセプトに、象徴として大きな縁側を配して、内装には国産杉をふんだんに使用し、外観はアルマジロをモチーフにシンプルで愛嬌のあるかたちをした商品です。それと同時に、BESSホームページにおいて本商品の紹介に新表現方法を用いるなど、オウンドメディアによるブランドプロモーションを新たにスタートさせました。2023年12月には、BESS熊谷にてモデルハウス第1号がオープン、2024年3月にBESS岐阜において2棟目がオープンしました。さらにLOGWAY外の住宅地に、将来的な建売販売を意図した期間限定のモデルハウスである「サテライト」を全国で展開中です。2024年1月には、大きさの違う2タイプを開発し、追加販売を開始しました。
- ・「栖（すみか）ログ」の魅力向上に向け、新たな空間提案で顧客の想像力を引き出し、遊び心を広げるプランやアイテムを追加しました。
- ・「禁ぐらし」に関連し長野県小諸市と移住定住促進を軸とした連携協定を締結しました。なお、小諸市にて宅地販売しておりました「小諸 梅の坂下 FuMoTo」は全20区画を完売しました。
- ・特建（BtoB）事業において、北海道厚沢部町にて「栖ログ」をベースとした保育園留学の寮を株式会社キッチハイクと共同プロデュースしました。
- ・また、日本初となる防火地域での3階建てCLT（直交集成材）ログハウスを東京都福生市で竣工しました。「木材現わし」であるログハウスは、法律上、防火地域では2階までの建築のみとなっておりましたが、2023年2月に「90分準耐火構造認定」を取得することで、今回の建築が実現しました。SDGs/脱炭素など環境意識の高まりや2019年建築基準法の一部改正に「木造建築の促進」が盛り込まれたことも背景に、今後は、個人住宅、共同住宅、低層ビル、商業施設も対象にした営業活動を進めていきます。
- ・2024年4月より歳時住宅事業が本格スタートしました。歳時住宅とは、BESS住宅の中古仲介事業及びそれに伴うリフォーム・メンテ事業を手掛けるもので、BESSが提供した木の家の経年価値を独自の査定基準を用いて適正に評価し、BESSファン同士の継承ができる仕組みを現実化した事業です。BESSホームページへの販売物件や物件募集についての掲載をスタートし、今後の拡大を目論みます。

現在BESS MAGMAとして営業している代官山の資産譲渡に係る引渡しは2023年4月25日に完了しました。なお、本譲渡契約上の明渡しは2025年4月であり、それまでの期間は従来通りに営業を継続します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前半期での受注（契約）不足から、12,142百万円と前年同期比12.9%減となりました。営業利益については、木材価格の落ち着きや商品価格改定に伴い売上総利益率が大幅に回復し、さらに人件費など販管費抑制効果があったものの、広告宣伝費等の戦略的投下もあって減収をカバーするには至らず、496百万円の損失（前年同期は881百万円の損失）となりました。経常利益は504百万円の損失（同886百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、代官山資産の売却益が大きく寄与して2,121百万円（同1,338百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

① 直販部門

連結売上高の34.7%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京都・代官山の「BESS MAGMA」、東京都・昭島の「BESS多摩」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営3拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、「BESS MAGMA」の資産は、経営基盤強化策の一環として売却しましたが、2025年4月まで引き続きBESSブランドの発信拠点として営業いたします。

当連結会計年度の業績は、セグメント売上高は4,244百万円（前年同期比12.9%減）となったものの、売上総利益率の改善によりセグメント利益は335百万円（同0.9%増）となりました。

業績の先行指標となる受注状況は、受注済（住宅）物件のキャンセルが生じたことや、特建（BtoB）事業の不振が響き、セグメント契約高は3,090百万円（同14.9%減）となりました。

② 販社部門

連結売上高の28.2%を占める販社部門は、全国20社の地区販社のLOGWAY30拠点に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅の部材キット等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度の業績は、セグメント売上高5,317百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益87百万円（同294百万円増）となりました。

また、セグメント契約高は4,341百万円（同14.4%増）となりました。

③ 株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の37.1%を占めるBP社は、熊谷（埼玉県）、つくば（茨城県）、富士、浜松（静岡県）、東愛知（愛知県）、糸島（福岡県）、熊本（熊本県）及びその連結子会社である株式会社BESS札幌が担う札幌（北海道）、同じく株式会社BESS岐阜が担う岐阜（岐阜県）による合計9箇所のLOGWAYを営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。なお、水戸（茨城県）におきましては、2023年10月、経営基盤強化策の一環として、BESSつくばと統合し、既存ユーザーへのメンテナンス事業も継続して行っています。

当連結会計年度の業績は、セグメント売上高は4,633百万円（前年同期比11.9%減）となり、セグメント損失は195百万円（前年同期は112百万円の損失）となりました。

また、セグメント契約（受注）高は4,131百万円（同8.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比で3,311百万円減少の7,884百万円、負債は同5,398百万円減少の4,915百万円、純資産は同2,087百万円増加の2,969百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金及び預金」が前連結会計年度末比で886百万円増加した一方、「仕掛販売不動産」が同337百万円、固定資産の減損計上及び代官山資産売却を主因に「有形固定資産」が同2,945百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「未払法人税等」が前連結会計年度末比で731百万円増加した一方で、代官山資産売却による返済から「短期借入金」が同2,894百万円、「一年以内返済予定長期借入金」が同1,414百万円、「長期借入金」が同126百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2,121百万円を計上したこと等によります。その結果、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,086百万円となり、前連結会計年度末3,199百万円に対し886百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により269百万円の資金減少（前年同期は539百万円の減少）となりました。これは、固定資産売却益4,163百万円（同2百万円）、仕入債務の減少額437百万円（同718百万円の減少）、前受金及び未成工事受入金の減少額426百万円（同148百万円の増加）等による減少要因が、税金等調整前当期純利益3,419百万円（同1,761百万円の損失）、たな卸資産の減少額654百万円（同162百万円の減少）、貸倒引当金の増加額81百万円（同113百万円の増加）等による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は5,657百万円（前年同期は359百万円の増加）となりま

した。

これは主に、有形固定資産売却による収入5,894百万円（前年同期は595百万円）等による増加要因が、固定資産取得による支出160百万円（同104百万円）等による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は4,537百万円の減少（前年同期は239百万円の増加）となりました。これは、短期借入金2,894百万円（同1,094百万円の増加）の減少、長期借入金1,541百万円の返済（同846百万円の返済）等によるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（％）	28.1	21.6	18.2	7.9	37.7
時価ベースの自己資本比率（％）	26.4	23.7	24.9	15.9	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	8.1	14.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	9.1	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

次期の経営環境は、賃金の上昇やインバウンドの旺盛な需要などにより国内景気の回復が期待されるものの、世界経済においては、各国のインフレと金融引き締め及び地政学リスクなどにより不透明な状況が継続するものと思われまます。また住宅市場につきましては、資材価格の高騰や物流コストの上昇及び労務費の上昇などに加え、建築省エネ法の改正などにより、マーケティング、商品及び営業における一層の対策並びに対応力が求められる状況にあります。

当社においては、4期連続の営業損失となった結果を厳粛に受け止め、業績の回復に努めます。具体的には、早期の受注回復を最優先に以下の施策を進めていきます。

商品面では、“三角WONDER 間貫けのハコ”に続き、BESS商品の柱であるワンダーデバイスについて、その誕生から20周年となることを機に、4月より商品のリニューアルを実施しました。「住人が主役になる家」としての魅力を再訴求し、価格面の見直しや用地対応力及びアレンジ対応力を強化することで、今まで以上に顧客に選ばれる商品にしていきます。更に、誕生20周年を記念したキャンペーン及びプロモーションも展開するとともに、BESSホームページの改訂とオウンドメディアとの統合を行い、商品の魅力を多面的に訴求できるコンテンツ発信を行っていきます。

営業面では、引き続きBESS事業の強みである感性マーケティングの原点に立ち返ったファンづくりを進めるとともに、従来の営業研修にさらなるスキルアップや資格取得促進などを盛り込み、営業力の強化を図ります。また2023年4月に売却した東京・代官山の不動産（BESS MAGMA）についても、明渡し猶予の2025年4月までの間で、プロモーション等での活用を継続的に行っていく予定です。さらに、ポスト代官山として、新たなブランド発信基地構想も進めていきます。

加えて、BESSのソフト面を強みとして、各自治体や企業など、地方と繋がる事業提携や業務連携を模索していきます。禁事業については、今後、宅地開発事業者とのコラボレーションや地方自治体との提携を通じた事業を拡げていく構想です。特建（BtoB）事業及び歳時住宅事業については、まずは組織面を含めた事業としての足固めを行いつつ、事業拡大を図ります。

当社としては、新たな経営体制の下、BESS新築住宅事業の立て直しを最優先としながら、その他事業の可能性を最大限に広げることで、営業利益ベースでの早期黒字化を図ります。

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高12,600百万円（当連結会計年度比3.8%増）、営業利益70百万

円（当連結会計年度は496百万円の損失）、経常利益80百万円（同504百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（当連結会計年度比97.6%減）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様当社株式を長期的に保有いただくために、連結純資産配当率（DOE）を重視した「長期的な視点での安定的配当」を利益還元の本柱とするとともに、将来の事業成長と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、本業での収益を示す営業利益にて損失が続いていることから、事業回復を最優先課題と捉え、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定です。また、2025年3月期の配当予想につきましては、未だ事業環境の先行きが不透明であることから、中間配当・期末配当とも無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、複数の金融機関との間で締結したシンジケーション方式による金銭消費貸借契約における一定の財務制限条項に抵触しておりましたが、2023年3月30日付の代官山資産の売却に係る不動産売買契約に基づく売却代金等の精算が行われたことにより2023年4月25日をもって財務制限条項に抵触していた借入金全額を返済し、先の財務制限条項の抵触は解消されました。

また代官山資産譲渡による当期純利益の計上により純資産が回復しております。さらに上記（4）の対策を講じることにより営業損失も早期に解消してまいります。

以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内に限定されており、現在海外での活動が無いことや、海外からの資金調達の可能性が乏しいことなどから、当面は日本基準で作成することとしております。

なお、今後につきましては、外国人比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向などを踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,386	4,086,043
売掛金及び完成工事未収入金	980,372	928,668
リース債権	14,810	11,995
商品	459,376	269,356
貯蔵品	108,268	73,521
仕掛販売用不動産	589,108	251,571
未成工事支出金	158,898	67,174
その他	343,685	288,070
貸倒引当金	△216,288	△288,347
流動資産合計	5,637,618	5,688,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,345,489	1,856,747
減価償却累計額	△1,604,093	△1,581,726
建物及び構築物（純額）	741,396	275,020
車両運搬具	46,957	51,374
減価償却累計額	△43,831	△44,555
車両運搬具（純額）	3,126	6,819
土地	3,165,327	821,615
リース資産	233,775	285,939
減価償却累計額	△91,819	△270,768
リース資産（純額）	141,955	15,171
建設仮勘定	3,887	1,539
その他	90,292	79,719
減価償却累計額	△78,659	△78,217
その他（純額）	11,632	1,502
有形固定資産合計	4,067,326	1,121,668
無形固定資産		
その他	20,092	3,742
無形固定資産合計	20,092	3,742
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
繰延税金資産	610,988	-
その他	855,180	1,076,035
貸倒引当金	△15,729	△25,089
投資その他の資産合計	1,470,439	1,070,946
固定資産合計	5,557,857	2,196,357
資産合計	11,195,476	7,884,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,265,798	830,602
短期借入金	2,894,400	-
1年内返済予定の長期借入金	1,541,363	126,846
リース債務	40,356	49,451
未払法人税等	9,775	740,816
前受金及び未成工事受入金	948,321	520,075
契約負債	124,724	120,927
仮受金	705,000	-
賞与引当金	50,434	38,309
役員賞与引当金	4,170	2,400
その他	849,142	743,008
流動負債合計	8,433,484	3,172,437
固定負債		
長期借入金	764,117	637,271
リース債務	166,461	175,195
契約負債	127,225	131,263
退職給付に係る負債	64,428	74,215
株式給付引当金	36,912	29,596
役員株式給付引当金	148,406	116,515
資産除去債務	191,661	186,148
その他	381,040	392,711
固定負債合計	1,880,253	1,742,918
負債合計	10,313,738	4,915,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金	730,399	730,402
利益剰余金	△218,712	1,903,101
自己株式	△321,228	△383,526
株主資本合計	862,316	2,921,836
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,421	47,218
その他の包括利益累計額合計	19,421	47,218
純資産合計	881,737	2,969,055
負債純資産合計	11,195,476	7,884,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,940,100	12,142,986
売上原価	10,831,306	8,868,077
売上総利益	3,108,793	3,274,908
販売費及び一般管理費	3,990,313	3,771,090
営業損失(△)	△881,519	△496,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,270	2,518
販売協力金	3,594	3,839
移転補償金	16,181	16,181
受取和解金	32,000	-
受取還付金	3,328	749
保険解約返戻金	7,943	465
その他	11,055	2,676
営業外収益合計	77,374	26,431
営業外費用		
支払利息	50,620	14,847
支払手数料	12,560	-
出資金評価損	12,872	-
契約解除費用	-	10,430
その他	6,222	9,605
営業外費用合計	82,275	34,882
経常損失(△)	△886,421	△504,632
特別利益		
固定資産売却益	2,568	4,167,323
点検費用引当金戻入益	42,024	-
特別利益合計	44,592	4,167,323
特別損失		
減損損失	673,763	239,871
固定資産売却損	-	3,713
固定資産除却損	311	-
事業構造改善費用	245,428	-
特別損失合計	919,503	243,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,761,333	3,419,105
法人税、住民税及び事業税	15,345	688,232
法人税等調整額	△438,169	609,058
法人税等合計	△422,824	1,297,290
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,338,509	2,121,814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,338,509	2,121,814

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,338,509	2,121,814
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,059	27,797
その他の包括利益合計	1,059	27,797
包括利益	△1,337,449	2,149,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,337,449	2,149,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,858	730,399	1,119,796	△347,661	2,174,392
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△1,338,509	-	△1,338,509
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	26,432	26,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△1,338,509	26,432	△1,312,076
当期末残高	671,858	730,399	△218,712	△321,228	862,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,361	18,361	2,192,754
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△1,338,509
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	26,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,059	1,059	1,059
当期変動額合計	1,059	1,059	△1,311,016
当期末残高	19,421	19,421	881,737

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,858	730,399	△218,712	△321,228	862,316
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	2,121,814	-	2,121,814
自己株式の取得	-	-	-	△63,917	△63,917
自己株式の処分	-	3	-	1,619	1,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	3	2,121,814	△62,297	2,059,520
当期末残高	671,858	730,402	1,903,101	△383,526	2,921,836

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,421	19,421	881,737
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	2,121,814
自己株式の取得	-	-	△63,917
自己株式の処分	-	-	1,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,797	27,797	27,797
当期変動額合計	27,797	27,797	2,087,318
当期末残高	47,218	47,218	2,969,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,761,333	3,419,105
減価償却費	319,369	90,791
減損損失	673,763	239,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113,377	81,418
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,520	△7,315
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21,690	△31,890
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,287	△12,124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,090	9,787
受取利息及び受取配当金	△3,270	△2,518
支払利息	50,620	14,847
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,568	△4,163,610
有形固定資産除却損	311	-
売上債権の増減額(△は増加)	523,049	54,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	162,295	654,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△718,540	△437,117
前受金及び未成工事受入金の増減額(△は減少)	148,942	△426,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,099	154,150
未払金の増減額(△は減少)	189,878	97,112
長期未払金の増減額(△は減少)	△35,309	-
長期未収入金の増減額(△は増加)	11,738	△340,643
その他	△10,060	346,445
小計	△424,043	△260,055
利息及び配当金の受取額	3,270	3,071
利息の支払額	△51,129	△14,405
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△67,611	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△539,514	△269,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,869	△160,426
有形固定資産の売却による収入	595,593	5,894,441
無形固定資産の取得による支出	△54,337	△10,123
貸付けによる支出	-	△55,253
貸付金の回収による収入	935	1,678
差入保証金の差入による支出	△89,480	△599
差入保証金の回収による収入	1,119	1,572
その他	11,038	△13,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,998	5,657,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,094,400	△2,894,400
長期借入金の返済による支出	△846,257	△1,541,363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,550	△41,363
セール・アンド・リースバックによる収入	36,263	3,531
配当金の支払額	△216	△11
その他	△27	△63,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,611	△4,537,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,150	35,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,246	886,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,129,140	3,199,386
現金及び現金同等物の期末残高	3,199,386	4,086,043

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等部材キット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESS MAGMA、BESS多摩及びBESS藤沢を拠点とした、ログハウス等工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等部材キット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS千秋（2023年6月まで営業）、BESS熊谷、BESS水戸（2023年10月まで営業）、BESSつくば、BESS富士、BESS浜松、BESS東愛知、BESS糸島及びBESS熊本並びにBESS札幌及びBESS岐阜を拠点とした、ログハウス等工事請負事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,870,970	4,070,926	4,998,202	13,940,100	—	13,940,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,893	1,920,148	258,160	2,181,201	△2,181,201	—
計	4,873,863	5,991,074	5,256,363	16,121,301	△2,181,201	13,940,100
セグメント利益又は損失 (△)	332,243	△207,677	△112,680	11,885	△893,405	△881,519
セグメント資産	2,073,790	3,790,311	1,415,538	7,279,641	3,915,834	11,195,476
セグメント負債	1,262,189	2,290,365	2,010,446	5,563,001	4,750,737	10,313,738
その他の項目						
減価償却費	62,379	154,423	38,800	255,604	63,765	319,369
減損損失	108,245	207,693	69,067	385,006	288,757	673,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,097	88,382	7,910	153,390	163,853	317,243

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	284,099
全社費用※	△1,177,505
合計	△893,405

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△693,570
全社資産※	4,609,405
合計	3,915,834

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△1,158,537
全社負債※	5,909,275
合計	4,750,737

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,209,754	3,421,501	4,511,730	12,142,986	-	12,142,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,638	1,895,824	121,723	2,052,187	△2,052,187	-
計	4,244,393	5,317,326	4,633,453	14,195,173	△2,052,187	12,142,986
セグメント利益又は損失（△）	335,070	87,171	△195,236	227,006	△723,187	△496,181
セグメント資産	1,169,684	1,640,481	1,140,171	3,950,337	3,934,075	7,884,412
セグメント負債	885,363	773,556	2,026,241	3,685,160	1,230,195	4,915,356
その他の項目						
減価償却費	45,668	31,689	11,099	88,458	2,333	90,791
減損損失	14,009	185,138	58,500	257,649	△17,777	239,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,760	22,088	44,823	92,672	△661	92,011

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	309,541
全社費用※	△1,032,729
合計	△723,187

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△540,157
全社資産※	4,474,232
合計	3,934,075

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△1,370,585
全社負債※	2,600,780
合計	1,230,195

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	直販部門	販社部門	B P社	全社・消去	合計
減損損失	108,245	207,693	69,067	288,757	673,763

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	直販部門	販社部門	B P社	全社・消去	合計
減損損失	14,009	185,138	58,500	△17,777	239,871

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	207.92円	1株当たり純資産額	724.58円
1株当たり当期純損失	△317.13円	1株当たり当期純利益	501.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

（注） 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△1,338,509	2,121,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△1,338,509	2,121,814
普通株式の期中平均株式数（株）	4,220,745	4,230,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注） 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度306,360株（前連結会計年度315,655株）であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度438,770株（前連結会計年度295,670株）であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,251	3,491,804
売掛金	878,277	908,125
完成工事未収入金	178,395	102,871
リース債権	14,810	11,995
商品	459,376	269,076
貯蔵品	107,649	72,807
仕掛販売用不動産	570,755	240,700
未成工事支出金	133,220	56,286
前渡金	34,221	-
前払費用	34,924	103,111
関係会社短期貸付金	-	1,000,000
その他	570,661	112,756
貸倒引当金	△630,105	△1,170,636
流動資産合計	5,028,438	5,198,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,525	221,996
構築物	85,865	34,752
工具、器具及び備品	11,554	1,043
リース資産	123,775	613
土地	3,143,978	800,266
建設仮勘定	3,887	1,314
その他	749	7,419
有形固定資産合計	4,010,334	1,067,407
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	11,321	0
その他	8,770	3,742
無形固定資産合計	20,092	3,742
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	200,000	-
破産更生債権等	15,893	15,593
長期前払費用	62,836	89,674
繰延税金資産	610,988	-
敷金及び保証金	319,156	163,249
保険積立金	344,329	346,248
その他	57,167	404,672
貸倒引当金	△215,729	△25,089
投資その他の資産合計	1,414,642	1,014,348
固定資産合計	5,445,069	2,085,499
資産合計	10,473,508	7,284,397

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,658	479,621
工事未払金	257,913	175,458
短期借入金	2,894,400	-
1年内返済予定の長期借入金	1,494,006	93,764
リース債務	32,467	34,481
未払金	508,067	298,540
未払費用	80,436	117,553
未払法人税等	9,775	737,357
未払消費税等	-	140,958
前受金	325,012	242,911
契約負債	102,407	102,204
仮受金	705,000	-
未成工事受入金	400,014	221,224
預り金	188,234	95,041
その他	26,916	23,317
流動負債合計	7,840,311	2,762,435
固定負債		
長期借入金	613,137	519,373
長期未払金	166,108	166,108
リース債務	136,193	110,776
退職給付引当金	64,428	74,215
株式給付引当金	36,912	29,596
役員株式給付引当金	148,406	116,515
長期前受金	196,089	197,738
契約負債	70,125	67,278
資産除去債務	163,577	157,949
その他	26,540	57,712
固定負債合計	1,621,519	1,497,264
負債合計	9,461,830	4,259,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,858	671,858
資本剰余金		
資本準備金	730,303	730,303
その他資本剰余金	95	99
資本剰余金合計	730,399	730,402
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△112,053	1,935,462
利益剰余金合計	△88,772	1,958,743
自己株式	△321,228	△383,526
株主資本合計	992,256	2,977,478
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	19,421	47,218
評価・換算差額等合計	19,421	47,218
純資産合計	1,011,677	3,024,697
負債純資産合計	10,473,508	7,284,397

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,828,857	4,980,249
完成工事高	4,182,311	3,738,374
その他売上高	850,876	838,468
売上高合計	10,862,045	9,557,092
売上原価		
商品売上原価	5,199,146	3,968,420
完成工事原価	3,209,222	2,794,188
その他売上原価	264,226	215,282
売上原価合計	8,672,595	6,977,891
売上総利益	2,189,449	2,579,200
販売費及び一般管理費	3,242,389	3,189,687
営業損失(△)	△1,052,939	△610,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,596	13,926
販売協力金	3,594	3,839
受取和解金	32,000	-
受取還付金	3,328	749
保険解約返戻金	7,943	465
移転補償金	16,181	16,181
その他	5,122	1,627
営業外収益合計	75,766	36,790
営業外費用		
支払利息	47,237	12,679
支払手数料	12,560	-
出資金評価損	12,872	-
契約解除費用	-	10,430
その他	5,587	9,265
営業外費用合計	78,258	32,375
経常損失(△)	△1,055,431	△606,072
特別利益		
固定資産売却益	2,467	4,169,987
点検費用引当金戻入益	42,024	-
特別利益合計	44,491	4,169,987
特別損失		
減損損失	621,898	204,242
事業構造改善費用	245,428	-
特別損失合計	867,327	204,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,878,267	3,359,672
法人税、住民税及び事業税	2,845	682,263
法人税等調整額	△498,607	629,892
法人税等合計	△495,762	1,312,156
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,382,505	2,047,516

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度契約高	計	当連結会計 年度売上高	次期繰越高		当連結会計 年度施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	171	406	578	467	110	—	—
	ログハウス等工事	4,425	3,203	7,629	4,194	3,434	183	4,276
	その他	0	22	23	209	0	—	—
	(小計)	4,597	3,633	8,230	4,870	3,546	183	4,276
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	2,570	2,768	5,339	3,793	1,546	—	—
	その他	—	—	—	277	—	—	—
	(小計)	2,570	2,768	5,339	4,070	1,546	—	—
B P 社	ログハウス等 部材キット販売	15	28	44	41	2	—	—
	ログハウス等工事	4,956	3,589	8,545	4,981	3,564	32	4,982
	その他	—	—	—	△24	—	—	—
	(小計)	4,971	3,618	8,589	4,998	3,567	32	4,982
合計	12,139	10,020	22,159	13,940	8,659	216	9,259	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度契約高	計	当連結会計 年度売上高	次期繰越高		当連結会計 年度施工高
						契約残高	うち施工高	
直販部門	ログハウス等 部材キット販売	110	238	349	311	38	—	—
	ログハウス等工事	3,434	2,833	6,268	3,714	2,553	76	3,607
	その他	0	18	19	183	—	—	—
	(小計)	3,546	3,090	6,637	4,209	2,591	76	3,607
販社部門	ログハウス等 部材キット販売	1,546	2,946	4,492	3,088	1,404	—	—
	その他	—	—	—	332	—	—	—
	(小計)	1,546	2,946	4,492	3,421	1,404	—	—
B P社	ログハウス等 部材キット販売	2	102	105	102	2	—	—
	ログハウス等工事	3,564	3,903	7,467	4,403	3,063	13	4,384
	その他	—	—	—	5	—	—	—
	(小計)	3,567	4,005	7,573	4,511	3,066	13	—
合計		8,659	10,043	18,703	12,142	7,062	89	7,991

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動（2024年6月20日付予定）

氏名	新役職	現役職
二木 浩三	代表取締役会長	代表取締役社長
壽松木 康晴	代表取締役社長 マーケティング本部長	執行役員 マーケティング本部長
浦崎 真人	取締役 サポート・管理本部長	代表取締役 サポート・管理本部長

② その他の役員の変動

該当事項はありません。